

# 四半期報告書

(第52期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

**株式会社 JALUX**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 14

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 横尾 昭信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	68,410,405	65,887,727	89,082,950
経常利益（千円）	1,468,919	1,138,929	1,656,184
四半期（当期）純利益（千円）	699,456	667,269	693,317
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	586,861	466,809	666,171
純資産額（千円）	14,296,539	14,513,540	14,375,804
総資産額（千円）	36,822,131	32,711,080	33,702,929
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	55.00	52.78	54.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	54.93	52.73	54.45
自己資本比率（%）	35.4	41.4	38.9

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益（円）	39.79	21.74

1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興に伴い、ゆるやかな回復の動きがみられましたが、欧州における金融・債務危機、海外経済の減速懸念などにより、依然として景気の先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、以下のとおりとなりました。

「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」においては、航空機部品販売や退役航空機の取扱減少などにより、売上高は前年実績を下回りました。一方で、第2四半期における海外連結子会社のたな卸資産の販売などにより、営業利益では前年実績を上回る結果となりました。

「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、空港店舗関連や免税店向け卸売が引き続き好調に推移し、農産関連、ワイン関連、通信販売関連が順調に推移いたしました。一方で、水産関連は引き続き低調に推移したことにより、売上高は概ね前年並みの実績となりました。また、水産関連の低調、贈答用食品関連の費用増や連結子会社における運営費用増などにより、営業利益では前年実績を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は65,887百万円（対前年同期比96.3%）となりました。損益面では、営業利益1,168百万円（対前年同期比82.8%）、経常利益1,138百万円（対前年同期比77.5%）、四半期純利益667百万円（対前年同期比95.4%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成23年4～12月)	当第3四半期 (平成24年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	68,410	65,887	96.3	△2,522
営業利益	1,411	1,168	82.8	△243
経常利益	1,468	1,138	77.5	△329
四半期純利益	699	667	95.4	△32

#### [セグメント別の概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高および振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用など）調整前の金額です。

#### ① 航空関連事業

航空機関連では、乗員訓練用機材を販売いたしましたが、航空機部品販売や退役航空機の取扱は低調に推移しました。機材・調達関連では、空港向け機材販売、物流関連業務は順調に推移しましたが、空港特殊車両の販売は低調に推移しました。一方で、第2四半期における海外連結子会社のたな卸資産の販売などにより、利益は増加しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高13,360百万円、営業利益739百万円と、それぞれ減収・増益となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成23年4～12月)	当第3四半期 (平成24年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	16,082	13,360	83.1	△2,721
営業利益	608	739	121.6	131

## ② メディア・ライフサービス事業

保険関連では、\*保険代理店BPO業務は拡大しましたが、法人向けの販売は低調に推移しました。また、メディア関連では、用紙販売および関西地区における制作業務は堅調に推移しましたが、印刷物などの販売は低調に推移しました。一方で、不動産関連では、開発分譲業務などにより好調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高8,138百万円、営業利益823百万円と、それぞれ増収・減益となりました。

\*保険代理店BPO(Business Process Outsourcing)業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成23年4～12月)	当第3四半期 (平成24年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	8,016	8,138	101.5	122
営業利益	886	823	92.8	△63

## ③ リテール事業

空港店舗関連では、旅客需要回復などにより引き続き好調に推移しました。ブランド・免税関連では、機内販売および免税店向け卸売がともに堅調に推移しました。通信販売関連では、インターネットサイトでの販売伸長などにより売上高は順調に推移するとともに、費用減により利益は増加しました。一方で、贈答用食品関連では、売上高は概ね前年並みに推移しましたが、費用増などにより利益は低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高34,458百万円、営業利益1,014百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成23年4～12月)	当第3四半期 (平成24年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	31,884	34,458	108.1	2,574
営業利益	710	1,014	142.8	304

## ④ フーズ・ビバレッジ事業

農産関連では、主力となるパプリカなどの西洋野菜やキク・バラなどの輸入生花の販売は順調に推移しました。ワイン関連では、ホテル・レストラン向け業務用卸売が順調に推移しました。一方で、水産関連では、市場環境の変化、原料の減少などにより引き続き低調に推移しました。また、連結子会社の日本エアポートデリカ株式会社は、第2四半期以降の取引拡大により売上は伸長しましたが、運営費用増などにより利益は低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高10,468百万円、営業利益50百万円と、それぞれ減収・減益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成23年4～12月)	当第3四半期 (平成24年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	12,828	10,468	81.6	△2,360
営業利益	702	50	7.2	△652

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

売上債権は、年末商戦需要による百貨店向け歳暮用食品の卸売や通信販売等により増加しました。また、固定資産は、賃貸用土地の購入により増加しました。一方で、たな卸資産は、日本航空株式会社向けの旧訓練所関連施設・設備の売却、及び国内の販売用不動産の売却により減少し、現預金は固定資産代金の支払いや借入金の返済により減少しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して991百万円減少し、32,711百万円になりました。

(負債)

年末商戦向けの仕入れにより買掛金が増加し、一方、返済により借入金が減少しました。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して1,129百万円減少し、18,197百万円になりました。

(純資産)

剰余金の配当を行いました。四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、少数株主持分は減少しました。その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して137百万円増加し、14,513百万円になりました。また、自己資本比率は2.5ポイント増加し、41.4%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 135,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,608,400	126,084	—
単元未満株式	普通株式 4,100	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,084	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
(自己保有株式) 株 J A L U X	東京都品川区東品川 3丁目32-42	135,500	—	135,500	1.06
(相互保有株式) 三栄メンテナンス株	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング株	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
計	—	162,500	—	162,500	1.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,391,474	4,412,458
受取手形及び売掛金	※2 9,615,259	※2 9,709,340
たな卸資産	5,919,467	5,096,442
その他	3,148,931	3,687,302
貸倒引当金	△68,984	△84,133
流動資産合計	24,006,148	22,821,410
固定資産		
有形固定資産	5,118,360	5,444,674
無形固定資産	405,358	335,164
投資その他の資産	※1 4,091,363	※1 4,040,770
固定資産合計	9,615,082	9,820,610
繰延資産	81,698	69,059
資産合計	33,702,929	32,711,080
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 8,572,728	※2 9,143,682
短期借入金	3,025,994	2,310,816
未払法人税等	286,390	427,296
未払費用	1,796,380	2,025,617
その他	3,045,764	2,264,975
流動負債合計	16,727,258	16,172,389
固定負債		
長期借入金	1,202,029	663,356
退職給付引当金	411,248	505,741
役員退職慰労引当金	33,225	8,600
その他	953,363	847,453
固定負債合計	2,599,866	2,025,151
負債合計	19,327,125	18,197,540
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,250
利益剰余金	10,811,239	11,287,581
自己株式	△68,191	△147,089
株主資本合計	14,012,848	14,410,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,685	△7,996
繰延ヘッジ損益	27,730	42,196
為替換算調整勘定	△919,112	△912,082
その他の包括利益累計額合計	△899,067	△877,882
新株予約権	9,882	9,882
少数株主持分	1,252,141	971,248
純資産合計	14,375,804	14,513,540
負債純資産合計	33,702,929	32,711,080

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	68,410,405	65,887,727
売上原価	54,069,662	51,381,514
売上総利益	14,340,742	14,506,212
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	958,981	1,070,240
給料及び手当	4,383,993	4,458,883
退職給付費用	357,156	340,275
減価償却費	450,251	322,816
賃借料	2,384,299	2,589,857
役員退職慰労引当金繰入額	3,710	△3,365
その他	4,390,905	4,559,145
販売費及び一般管理費合計	12,929,297	13,337,853
営業利益	1,411,445	1,168,359
営業外収益		
受取利息	7,905	7,927
受取配当金	4,674	20,687
持分法による投資利益	—	89,626
為替差益	159,405	—
仲介手数料	27,922	—
その他	50,504	42,593
営業外収益合計	250,412	160,833
営業外費用		
支払利息	88,675	35,814
持分法による投資損失	48,820	—
為替差損	—	100,073
支払手数料	41,840	39,132
その他	13,600	15,242
営業外費用合計	192,938	190,263
経常利益	1,468,919	1,138,929
特別利益		
固定資産売却益	2,141	1,608
その他	10	—
特別利益合計	2,152	1,608
特別損失		
固定資産処分損	46,002	31,273
投資有価証券売却損	42,073	481
投資有価証券評価損	12,157	—
特別退職金	88,886	—
その他	5,239	3,756
特別損失合計	194,359	35,511
税金等調整前四半期純利益	1,276,713	1,105,025
法人税等	546,731	660,924
少数株主損益調整前四半期純利益	729,981	444,101
少数株主利益又は少数株主損失(△)	30,525	△223,167
四半期純利益	699,456	667,269

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	729,981	444,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,104	2,467
繰延ヘッジ損益	△30,206	14,466
為替換算調整勘定	△122,131	8,130
持分法適用会社に対する持分相当額	3,113	△2,357
その他の包括利益合計	△143,119	22,707
四半期包括利益	586,861	466,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	557,077	688,454
少数株主に係る四半期包括利益	29,784	△221,644

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社JALUXライフデザインは、当社が保有する同社株式を売却し、関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しています。

**【会計方針の変更等】**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	△27,833千円	△27,747千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	18,917千円	35,431千円
支払手形	3,796	6,310

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	536,664千円	471,675千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	63,620	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	190,926	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ピバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,078,604	7,862,508	31,861,492	12,607,799	68,410,405	—	68,410,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,089	153,755	22,556	220,488	400,889	△400,889	—
計	16,082,693	8,016,263	31,884,049	12,828,288	68,811,295	△400,889	68,410,405
セグメント利益	608,013	886,824	710,373	702,714	2,907,926	△1,496,480	1,411,445

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,496,480千円には、セグメント間取引消去△584千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,495,896千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ピバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,259,767	8,023,766	34,446,158	10,158,033	65,887,727	—	65,887,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101,161	114,918	12,387	310,057	538,525	△538,525	—
計	13,360,929	8,138,685	34,458,546	10,468,091	66,426,252	△538,525	65,887,727
セグメント利益	739,108	823,386	1,014,714	50,568	2,627,779	△1,459,420	1,168,359

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,459,420千円には、セグメント間取引消去1,730千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,461,150千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円00銭	52円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	699,456	667,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	699,456	667,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,718	12,641
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54円93銭	52円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	14	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 横尾 昭信
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 副社長執行役員 正田 克彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長社長執行役員横尾昭信及び取締役副社長執行役員正田克彦は、当社の第52期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。